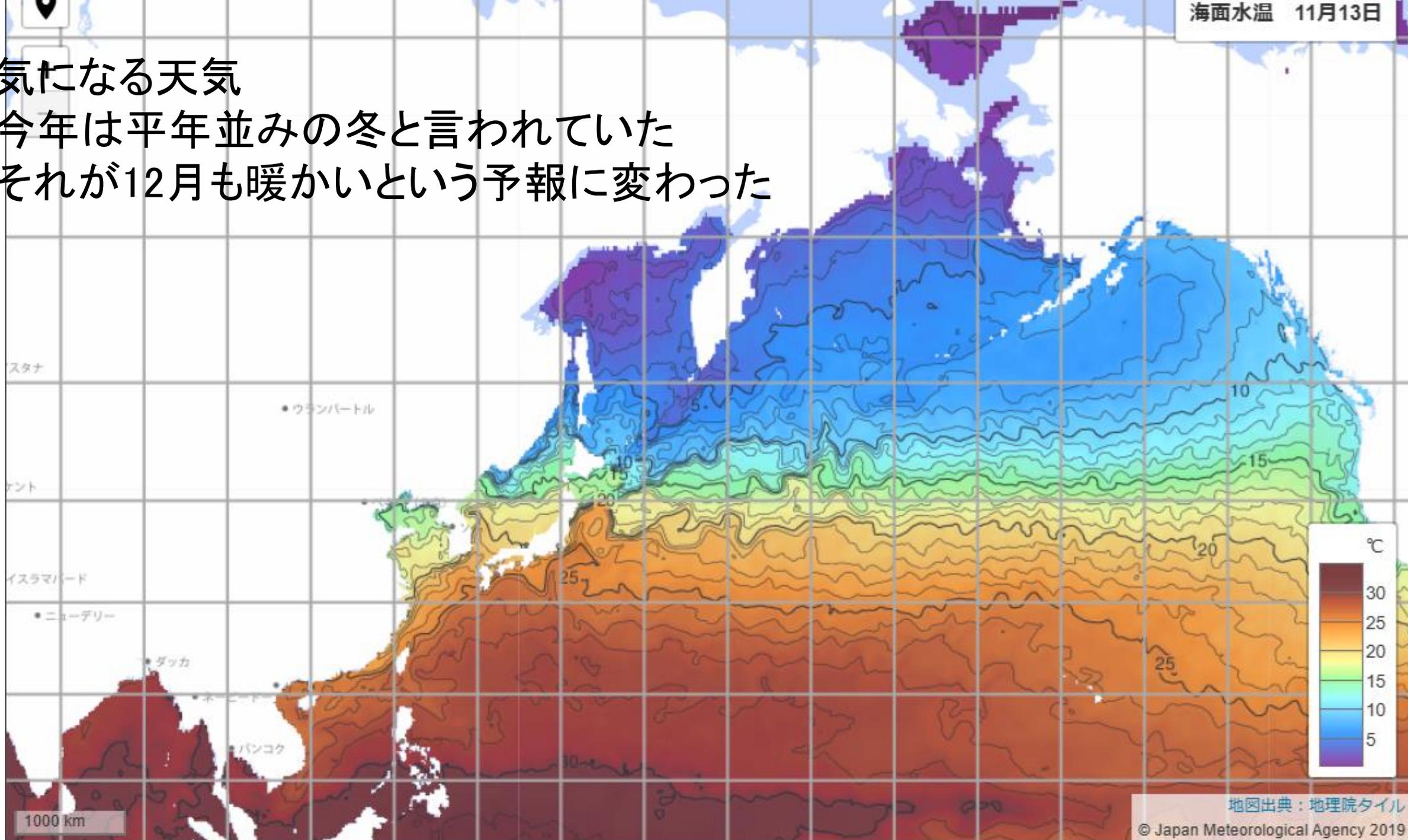


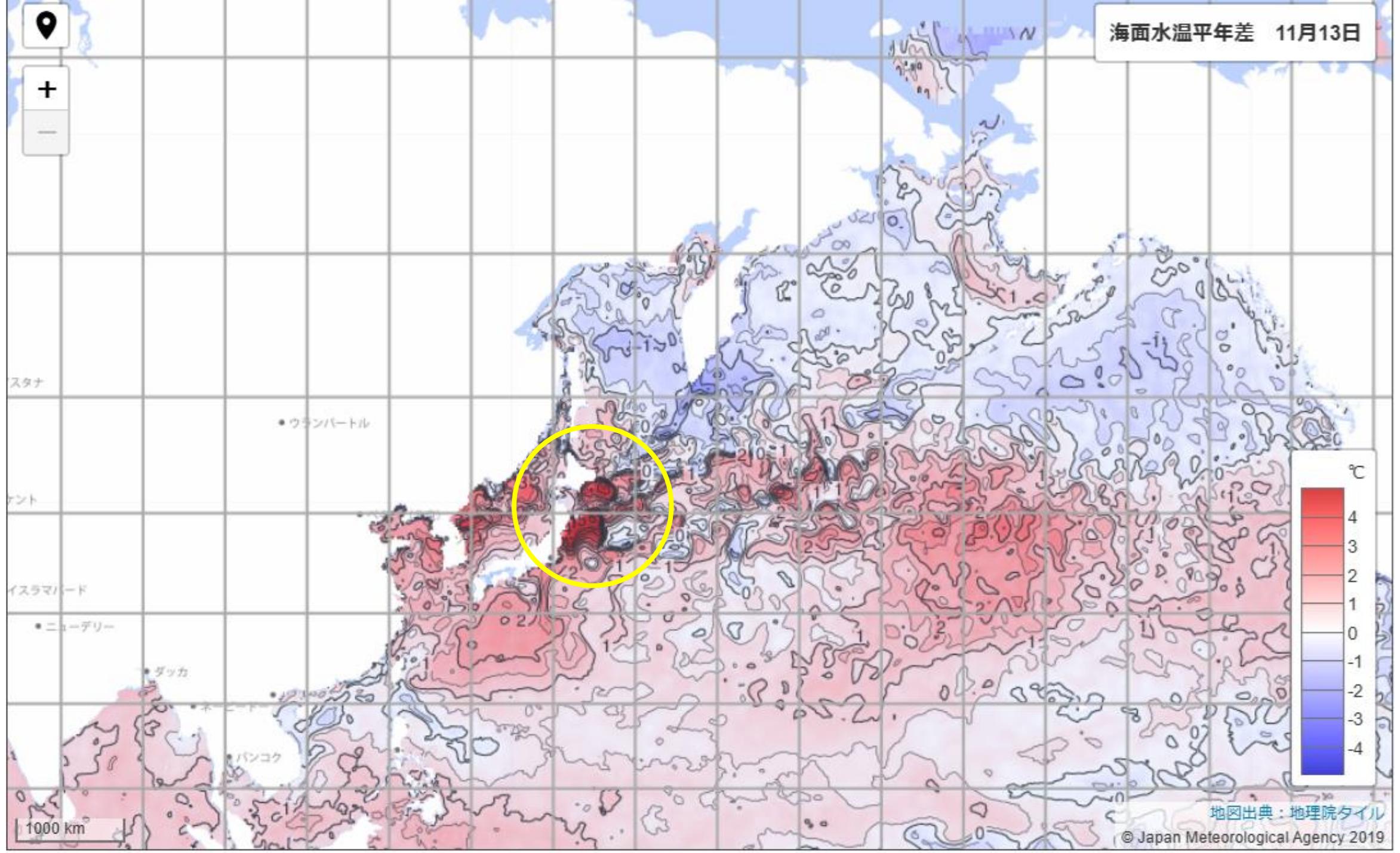


世界を知る

2024.11.15

気になる天気
今年はず年平均並みの冬と言われていた
それが12月も暖かいという予報に変わった





スタナ

●ウランバートル

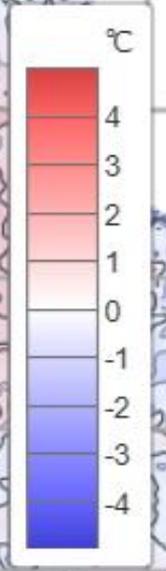
セント

イスラマバード

●ニューデリー

●ダッカ

●バンコク

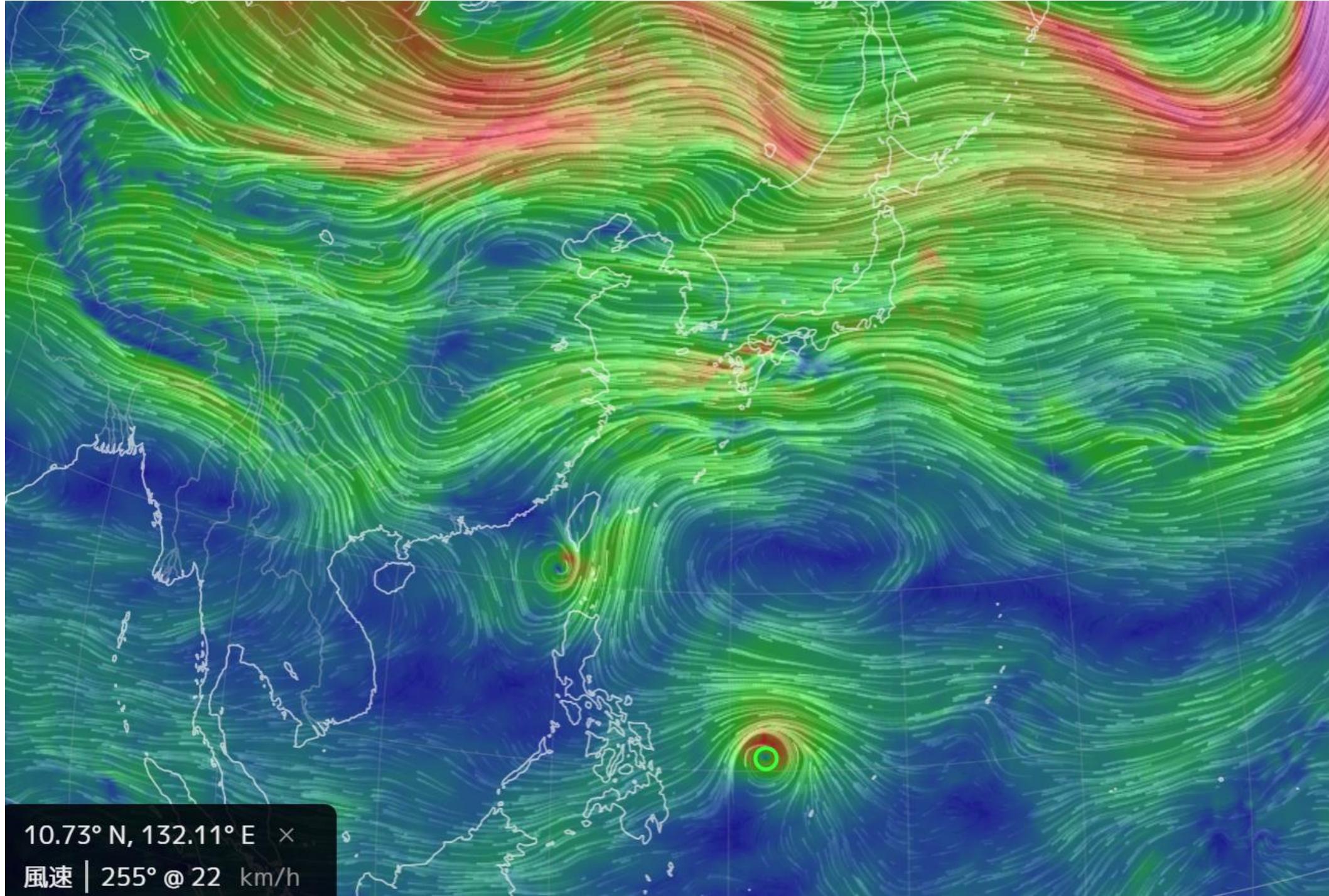


1000 km

14日 06時(実況)

15日 06時(実況)





10.73° N, 132.11° E ×
風速 | 255° @ 22 km/h

英国、温室効果ガス「81%削減」を表明も他国続く動きなく COP29

ゼルバイジャン・バクーで開かれている国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議（COP29）の首脳級会合で、英国のスターマー首相は12日、2035年までに国内の温室効果ガス排出量を1990年比で81%削減すると表明した。

各国は、35年を期限とする排出削減目標を25年2月までに国連に提出することが求められており、英国の表明はそれを踏まえたものだ。スターマー氏は同日の演説で「我々はすべての締約国に野心的な目標を打ち出して前進することを要請する」と呼びかけた。

首脳級会合では、各国が自国の先進的な政策などを打ち出すことで、世界全体の対策強化を後押しすることが期待されている。今回は2日間の日程で約80の国・地域が演説したり、メッセージを公表したりする予定だったが、英国以外の先進国や中国などの大排出国が新目標を公表する動きはなく、COP29で交渉を進展させる機運が醸成されたとは言えない状況だ。

35年目標は、英国の他、これまでにブラジル（05年比59～67%減）やアラブ首長国連邦（19年比47%減）が発表している。環境シンクタンク「世界資源研究所」の気候・経済・資金担当の国際ディレクター、メラニー・ロビンソン氏は「（既に公表された）英国などの35年目標は、達成できれば50年排出実質ゼロ実現に向けた道筋への可能性。

- アゼルバイジャンで開催されているCOP29
 - イギリスは35年までに温室効果ガス81%削減を表明
 - 野心的な目標設定を促す
 - 約80か国の首脳が演説したが前向きは少ない
 - ブラジルが59～67%削減
 - UAE 47%削減
- 
- 次の目標50年排出ゼロへ

COP29 首脳級会合終わる 途上国への資金援助で意見に隔たり

アゼルバイジャンで開かれている気候変動対策を話し合う国連の会議、COP29は13日、首脳級会合を終えました。主要な議題の1つ、途上国への資金援助の新たな目標をめぐって先進国と新興国などの間で意見の隔たりが浮き彫りとなる中、今後、成果文書の採択を目指し、具体的な交渉が進められることとなります。

アゼルバイジャンの首都バクーで開かれているCOP29は13日、2日間の日程で行われた首脳級会合が終わり、およそ80の国や地域の首脳が参加して、意見を交わしました。今回の会議では、途上国の温暖化対策を支援するための資金について、来年以降の新たな目標額を決めることが主要な議題の1つで、首脳級会合に参加した島しょ国の首脳などからは、現在の支援額から大きく引き上げる必要があるという声があがりました。これに対し、EU＝ヨーロッパ連合などの先進国は「拠出する国の裾野を広げる必要がある」などと述べ目標額の引き上げには、新興国などの負担も必要だとする考えを示す一方、中国などの新興国側は「まずは先進国が拠出すべきだ」と訴え、意見の隔たりが浮き彫りとなりました。

会議は、今月22日に成果文書を採択することを目指し、今後、具体的な交渉が進められることとなります。

- COP29首脳級会合終了
- 元首級の参加が少ない
- 島嶼国にとっては死活問題なので何とかしたい
- 途上国への資金援助のための資金をどう集めるかがポイント
- 新興国の負担額増
- 中国は新興国側で反対
- 一般企業なども対象に

COP29、アルゼンチンが交渉離脱ーフランスは担当相が参加拒否

国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議（C O P 29）がアゼルバイジャンで開幕してから4日とたたないうちに、アルゼンチン代表団が交渉を離脱した。フランスの気候変動担当相も交渉には戻らないと主張し、政治的な緊張が会議に水を差している。

アルゼンチンの交渉離脱は予想外で、同国の説明はなかった。2015年に締結された気候変動問題の画期的な国際的枠組みであるパリ協定からトランプ次期米大統領は脱退する考えを示しているが、アルゼンチンもこれに続くとの懸念がC O P 29の交渉国間で広がった。こうした交渉離脱は、C O P 29が目指している数兆ドル規模に及ぶ新たな気候変動対策支援の合意を難しくする。

政治的な緊張は13日に始まった。開催国アゼルバイジャンのアリエフ大統領が、フランスはニューカレドニアなど海外領土で「新植民地主義」をとり、「犯罪」を犯していると非難。これにフランスのエコロジー移行・エネルギー担当相を務めるパニエリュナシェ氏は、2週目の交渉には参加しないと反発した。ニューカレドニアは今年、抗議デモで政情不安に陥った。

パニエリュナシェ氏は議会で、「アゼルバイジャンは気候変動対策の取り組みを、見苦しい個人的な利益の追求に利用している。同国を自分が来週訪問することはない」と説明した。

- アルゼンチン代表が帰国
- ミレイ大統領が指示か
- 親トランプ派のミレイ氏
- トランプ氏の離脱を先取りか
- アゼルバイジャンのアリエフ大統領の発言に反発してフランス代表も離脱
- 政治的駆け引きが必要だ
とは言え悲惨な現状を乗り越えるために協力しようとする姿を示せないのは？

ゼレンスキー氏のオルバン氏への怒り「子供が死に、家が壊されること分かっているか」

ハンガリーのブダペストで会議取材を抜け出し、「レトロ博物館」に行った。東西冷戦中の生活が再現されている。共産主義礼賛の教科書やレーニン像を見ながら、前日の記者会見を思い出した。オルバン首相とウクライナのゼレンスキー大統領の応酬だ。

オルバン氏は会議のホスト役。仲の良いトランプ前米大統領の復活に勢いを得て、「ウクライナはすぐ停戦すべきだ。西側でも停戦支持が広がっている」と訴えた。続いて、疲れた顔のゼレンスキー氏が登壇し、「停戦を求めるのは、わが国を北大西洋条約機構（NATO）に入れたくない指導者だ」と反論した。一方でNATO加盟も領土奪回も実現できず、停戦圧力をかけられるかもしれないと覚悟している。「停戦後、どうなるか分かるか。あなた方は子供が死に、家が壊されること分かっているのか」と心情を吐露した。

オルバン氏はゼレンスキー氏より15歳上。若いころは民主化の闘士だった。ソ連のくびきの重さを身に染みて知る世代だ。救いを求める隣国の手をなぜ振り払うのか。ゼレンスキー氏は悔しかったに違いない。

博物館で、赤旗を振ってソ連をたたえる行進の画像が流れた。地元の観光客は「懐かしい」と無邪気にはしゃいでいた。戦火のウクライナ人の目にはどう映るだろう。

- **ブダペストで欧州政治共同体の首脳会議開催**
- **ゼレンスキー氏が博物館を訪問**
- **オルバン首相は親ロシア親トランプである**
- **停戦を迫る指導者**
- **戦火によって傷つくウクライナ国民のことを話あっているのか？**

石破・野田両氏が決選投票へ 衆院本会議の首相指名選挙

衆院選を受けた第215特別国会は11日召集され、衆院本会議で首相指名選挙を実施した。1回目の投票で投票総数の過半数を得た候補がなく、石破茂首相（自民党総裁）と立憲民主党の野田佳彦代表による決選投票になった。衆院で決選投票になるのは史上5度目で、石破氏が第103代首相に選出される見通しだ。

衆院の首相指名選挙の1回目は石破氏が221票、野田氏が151票だった。1回目の投票で過半数を得る候補がいなかったため、上位2人による決選投票に進む。決選投票は1票でも多く支持を得た候補が勝利する。

衆院は与党の自民、公明両党が過半数（233）を割っている。日本維新の会と国民民主党はそれぞれ決選投票を含めて野田氏に投票しない方針だ。このため決選投票は石破氏の得票が野田氏を上回る公算が大きい。

参院の首相指名選挙は石破氏が選ばれた。

第1次石破内閣は11日午前の臨時閣議で総辞職した。衆参両院の本会議で石破氏が首相に選ばれれば、皇居での首相親任式と閣僚認証式をへて、第2次石破内閣が発足する。首相は夜に官邸で記者会見する。特別国会の会期は14日まで。

- 11月11日首班指名投票
- 参議院では石破茂氏
- 衆議院では石破茂氏と野田佳彦氏の決選投票
- 結果は
- 石破茂氏221(221)
- 野田佳彦氏160(151)
- 無効票 84



- 103代内閣総理大臣 石破茂氏
- 水曜には政務官人事発表

石丸伸二氏、来年の都議選へ新党結成宣言 …勝算あるのか 毒舌ぶり健在、国民民主・玉木代表を「アホ」イジる一幕も

来年の都議選へ石丸氏が新党立ち上げへ。
7月の東京都知事選で初出馬ながら次点と躍進した前広島県安芸高田市長の石丸伸二氏（42）が12日夜、自身のYouTubeチャンネルで、来年7月の都議選へ向けて地域政党を結成すると発表した。注目されてきた“石丸新党”の立ち上げを宣言した狙いについて、識者から「将来的な全国政党を目指すのでは」との指摘も上がった。

「舞台は東京。ときは来年7月。東京都議会選挙に向けて地域政党を作ろうと思います」「興味のある方は準備を始めておいてください」

生配信した画面から石丸氏はそう呼び掛けた。詳細については「1カ月後ぐらい」に記者会見を開くとし、12月中に明らかにするという。

都知事選ではSNSなどを駆使した戦略で165万票以上を獲得する「石丸現象」を巻き起こした。石丸氏は動画で「皆さんが結構な割合で政治に都政に関心を持ってくださったんじゃないかな。その思いを形にして、力に変えていきたい」と語り、「東京が動けば日本が動く」と都知事選でも繰り返したキーフレーズに力を込めた。

- 今年の都知事選で次点になった石丸伸二氏が新党結成
- 来年の都議会選挙をターゲットにする
- 地域政党から全国政党への狙いも
- 石丸氏のSNSを活用した選挙対策に乗る若者も多いと考えられる
- 石丸氏の政治理念には何があるのか

齋藤元彦氏猛追の兵庫県知事選はデマと憶測が飛び交う異常な選挙戦

何が起きているのか。17日に投開票日が迫る兵庫県知事選。当初は前尼崎市長の稲村和美候補が大きくリードと伝えられたが、終盤を迎え情勢は一変した。メディア各社の調査で、パワハラやおねだりなど、さまざまな疑惑で失職した齋藤元彦前知事が激しく追い上げているというのだ。

あれだけ負のイメージが広がっていたのに、なぜここまで息を吹き返しているのか。齋藤氏の演説は毎回多くの聴衆が駆けつけ、「サイトウコール」が起こるなど異様な熱気に包まれている。

「『齋藤さんがパワハラをした事実はなく、メディアや県議がおとしめようとしている』といった、陰謀論めいた主張がネット上で急激に広がっています。それを積極的に拡散しているのが、無所属で出馬したN国党党首の立花孝志氏です。SNSや街宣を通じた彼の拡散力はあなどれず、齋藤氏の聴衆の数はここ2週間で2倍にも3倍にも膨らんでいます」（県政担当記者）齋藤氏の演説会場では、「立花さんのおかげで真実を知った」「立花さんのことをもっと拡散しなきゃ」といった声が聴衆から多く聞かれた。こうした状況に、齋藤氏本人もちゃっかり便乗。街頭演説で「メディアの報道が本当に正しいかどうか、ネットやYouTubeで調べておられる方が多くいる。何が真実か、何が正しいかを皆さんが判断するのが今回の選挙」と息巻いている。

- 17日に投票・開票される兵庫県知事選挙
- 7人が立候補した選挙
- 注目度高く時前投票も多い
- 終盤齋藤前知事が猛追
- 原因はN国党から立候補の立花氏
- 立花氏は齋藤氏を知事にという理由で立候補
- 県職員等の偽情報で辞めた
- SNSを利用した主張盛り上がる

トランプ政権が始動開始

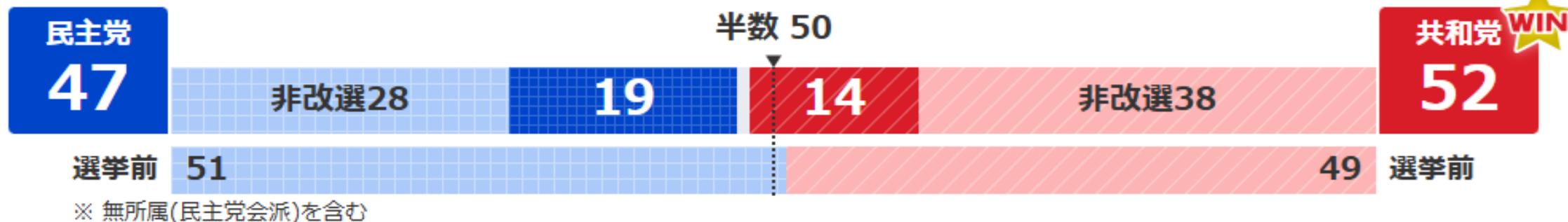
上院・下院の改選状況

トリプルレッドが完成

■ 民主獲得議席 ■ 共和獲得議席 ■ 無所属 □ 未確定

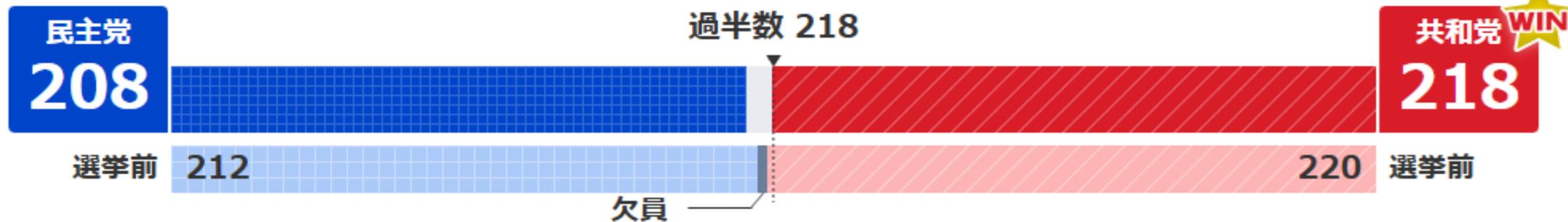
上院 改選 34 / 定数 100

残り1/34議席



下院 定数 435

残り9/435議席



※データはAP通信・ABCなど

トランプ^o氏をどう見るか

- 今回の大統領選挙で分かったこと
- トランプ^o氏は圧倒的な国民の支持によって選出された
- 2期目の大統領に返り咲いた
- > 4つの裁判を抱えた人が大統領になる
- > 国民が選んだ「王様」と考える
- 王様だから法律に縛られない 裁判所が何を言っても従わない 最高裁判所には自分の息のかかった人を入れればよい
- アメリカが築いてきた民主主義国家と王様トランプ^o国家
- さてどうなるのだろうか

世界はトランプ^o政権に不安を抱える

- トランプ^o氏の掲げる「アメリカ第一主義」の政治
- バイデン政権の方針を全て破棄するかも知れない



- グローバル社会が覆されかねない状況
- 貿易構造にダメージが生ずる可能性
- 相応の対価を要求してくるのにどう対応していくか
- 世界の平和外交にハードルが構築される
- 自分を守るためには政策を変更するのに躊躇しない

この写真からわかること



驚きのトランプ人事

- 司法長官 マット・ゲーツ 下院議員
- 司法副長官 トット・ブランチ 弁護士
- 国務長官 マルコ・ルビオ 上院議員
- 国防長官 ピート・ヘグセス FOXニュースキャスター
- 国土安全保障長官 クリスティ・ノーム サウスダコタ州知事
- 国家情報長官 トウルシ・ギャバート 元民主党員
- 駐イスラエル大使 マイク・ハッカビー 元アーカンソー州知事
- 政府効率化省(新設) イーロン・マスク テスラCEO
- ビベック・ラマスワミ 製薬会社の創業者
- 厚生長官 ロバート・ケネディーJr 元民主党員

イーロン・マスク氏の登用がもたらすもの

- 約180億円の献金額をどう取り戻すか
- トランプ氏はEV支援策には否定的
- マスク氏はどうするか
- 自動運転の規制解除などの規制緩和
- >スペースX SNSのX 等への規制緩和
- 中国からのEVに100%の関税を設定
- EUや日本、韓国、メキシコからの自動車や部品に関税
- 国産自動車の中でEVどうなるか？

様々な改革を行う

- 政権移行チームは様々なことを行っている
- パリ協定からの脱退 > 前回でも行ったこと
 - 石炭・石油をドンドン掘れという 気候変動は間違い
 - バイデン政権で復帰していた
- 教育省を廃止 > 政府支出を削減する
 - 1979年にジミー・カーターが設立した教育省
 - あらゆる教育の責任を各州に委ねる
 - 人種やトランスジェンダーに関する問題の解決を重視する学校向け予算の削減
 - バイデン政権が行った規制の撤廃
- 性別は2つ > 女子スポーツからLGBTQを締め出す

女性の権利を踏みにじったと感じる

- トランプ氏再選で米女性の間で広まる「4B」運動
 - 男性と「結婚しない(bihon)」「出産しない(bichulsan)」「恋愛しない(biyeonae)」「セックスしない(bisekseu)」という韓国のフェミニスト運動から
 - 4B運動は2015年か16年ごろに韓国で台頭した
- 男性の大多数がトランプ氏に投票したことに激怒
- ネット上では若い女性の間で議論が交わされている
- 来年の大統領就任式までの間にいくつものデモが計画されている
- これが何時まで続くのかは不明

トランプ氏、3期目に意欲？「皆が求めれば」—米

【ワシントン時事】トランプ次期米大統領（78）は13日、共和党下院議員団との会合で、憲法で禁じられている大統領3選を目指すかのような冗談を飛ばした。「あなた方が『彼はとても優秀だから、（3選に向け）何か別の方法を考え出さないといけない』と言わない限り、私は再び立候補しないだろう」と語った。米メディアによると、聴衆の議員団からは笑い声が漏れた。

トランプ氏は4月の米誌インタビューで、任期延長のための憲法改正を「支持しない」として2期で退任する考えを示している。2期目を終える時点で82歳に達することもあり、発言の本気度は不明だ。

憲法修正第22条は「大統領の職に2回を超えて選出されることはできない」と定めている。憲法改正は発議に上下両院の3分の2、承認に4分の3の州議会の賛成が必要で、実現のハードルは極めて高い。

- 13日に開かれた共和党下院議員団との会合
- あなた方が「彼がとても優秀だから何か別の方法を考えださない」と言われたい限り再び立候補しない



- 憲法では大統領は2期まで
- 4月のインタビューでは考えないと言っていたが

アメリカの株式市場はトランプ景気

- 11月13日 アメリカ株式市場 ダウ工業平均44,141ドル
- >アメリカ史上 最高値
- 法人税削減 財政拡大 金融緩和をすすめている
- それにつられて日本の株価も上昇



- 関税10~20% 中国には60% >輸入製品の値上げ
- 不法移民の国外追放 >労働力不足



- 結果的にインフレが起きる可能性が大きい

- トランプ氏らの暗殺計画
- イラン政府が犯罪者仲間を利用して計画
- アフガニスタン国籍の容疑者を訴追
- FBIの聴取に高額報酬で計画したと答える
- トランプ氏暗殺に関しては選挙前後を指示された
- この問題が今後どうなるか不明

「イラン・トランプ氏暗殺指示」

米司法省「協力者」を訴追

米司法省は8日、イラン政府側からトランプ次期大統領の監視や暗殺を指示されていたとされるアフガニスタン国籍の容疑者(51)を、報酬を払って殺人を依頼した罪などで訴追したと発表した。同省は、容疑者はイラン精鋭部隊の革命防衛隊の協力者だとしている。

ガーランド司法長官は「イラン政府から、犯罪者仲間を使い、トランプ次期大統領を含む複数の標的への暗殺計画を進めるよう指示されていた協力者を訴追した」とコメントした。

検察側が裁判所に提出した書面によると、ファルハド・シャケリ容疑者は革命防衛隊の指示を受け、イラン政府に批判

的な活動をしていたジャーナリストの女性の殺害を計画。ニューヨークに住む共犯者2人に10万ドル(約1530万円)の報酬で女性の居場所を特定させるなどしたとされる。2人は逮捕された。

シャケリ容疑者はすでに米国を出国し、テヘランにいとみられる。出国後の今年9〜11月に米

連邦捜査局(FBI)の電話聴取に応じ、革命防衛隊の関係者から「女性を殺したら約150万ドル(約2億3千万円)を支払う」と言われたなどと供述したという。

11月7日の聴取では、今年9月中〜下旬ごろ、この関係者から「トランプ氏を監視し、究極的には暗殺することに集中すること」を求められたと話し、容疑者が「とつもない金がかかる」と応じると、関係者は「すでに多くの金を使ってきたから、金は問題ではない」と語ったという。

10月7日ごろには、ト

ランプ氏の殺害計画を1週間以内に提出するよう求められたという。関係者は当時、トランプ氏は落選すると考えており、期限内に計画がまとまらない場合は、殺害が容易になる大統領選後に暗殺計画を延期する考えも示していたという。

第1次トランプ政権はイランへの経済制裁を復活させた経緯があり、次期政権でもイランに厳しい対応をとると見られている。今回の大統領選でトランプ陣営は、イランによるとみられるハッキング被害を受けるなどしていた。

北朝鮮軍の派兵に関して

北朝鮮軍の派遣について

- 北朝鮮とロシアの間で包括的パートナーシップ条約を結ぶ
- いずれか一方が武力侵攻を受けて戦争状態におかれた場合、もう一方の国が遅滞なく、保有するすべての手段を用いて軍事その他あらゆる援助をする
- 今回の派遣では活動範囲が限定される
- ウクライナ領のザポリージャ・ドネツク州の
- 北部はロシアがまだ占領出来ない
- クルクス州にウクライナ軍が侵入展開中
- ここで北朝鮮軍が活動できるのは
- >クルクス州のみ



ロシア大使の主張を考える

- 国連安全保障理事会で30日、北朝鮮軍のロシア派兵を討議
- ロシアの国連大使は北朝鮮軍の派兵はあり得ない
- ただ両国の軍事面での連携はより強いものとなった
- この連携は第三国に脅威を与えるものではない
- >プーチン大統領はBRICSの会議で否定していない
- 今報道されている情報はウクライナのものや衛星写真の分析が主
- どちらの報道を正しいとするかは難しい
- ウクライナ戦の中で北朝鮮兵の捕虜が出ると事実関係が分かる
- 死体ではブリヤート人なのか北朝鮮人なのかは判断できない
- 今言われている暴風軍団とはどのような兵士なのか

暴風軍団という兵隊組織

- 北朝鮮軍120万人の中で3~4万人といわれる
- 精鋭部隊という位置づけ＞選抜か志願で決まる
- 思想的に忠誠心が強く、肉体的、精神的にもタフ
- 特に金正恩警護は重要な仕事
- 韓国との戦争で最前線に投入され主要施設攻撃、在韓米国人15万人を人質にする訓練を受ける
- 待遇も特別で、他の兵士も一目を置く存在
- 今回のウクライナ派兵で虎の子の暴風軍団投入するか？



北朝鮮 ウクライナ侵攻に「参戦」?

ワカオカ目線 ロシアは「ゲリラ戦」に期待?

朝鮮中央通信



派遣された北朝鮮軍は精鋭部隊か？

- 装備を受け取る写真では痩せた小柄な兵士が多い
- あまり訓練されていない年少の兵士ではないかとも考えられる
- そうであれば、元々実際に実戦経験がない兵士たちなので、前線に投入されて即戦力になるのだろうか
- 北朝鮮軍には将校3名と通訳が同行して作戦展開
- コミュニケーションが十分でなく効果的な作戦が出来るのか
- >ウクライナは暖かい部屋と新鮮な食事を用意しているので投降せよと投げかけている

派遣されている北朝鮮兵

- 北朝鮮兵力は約120万人といわれるが戦闘能力のある兵力は約60万人
- 今回の派兵は志願制ではなく強制配備と考えられる



- 多くは忠誠心の高い中間幹部家庭出身者が多い



- 今回の派兵で死亡リスク高い > 家族は黙っていられず
- 自由に情報を得られる中で脱走や政権への疑問も

「北朝鮮軍、25日にウクライナ部隊と交戦

…一人を除いて全員戦死」

ロシアに派兵された北朝鮮軍がウクライナ軍と初めて交戦し、1人を除いて全員戦死したという主張が提起された。リトアニア非政府組織（NGO）「ブルー・イエロー」の代表を務めるジョナス・オマーン氏は28日（現地時間）、現地メディアLRTインタビューで消息筋の話として「25日、ウクライナ軍が占領中のロシア西部クルスク地域ですでに北朝鮮軍と初めての戦闘が起きた」と主張した。ブルー・イエローは2014年からウクライナ軍を支援してきた団体で、ウクライナ的意思決定権者だけでなく最前線情報にもアクセスすることができるという。オマーン代表は「私が知っている限り、ウクライナ部隊と北朝鮮軍の初交戦で北朝鮮軍のうち1人を除いて全員死亡した」とし「生存した1人はブリヤート人という書類（身分証）を持っていた」と話した。ブリヤート人は、モンゴル北部のロシア・ブリヤート共和国に居住するモンゴル系原住民だ。ロシアが北朝鮮軍将兵に同地域の身分証を発給し、自国民に偽装するのではないかという観測が出たことがある。オマーン代表は今回の北朝鮮軍派兵と関連して「派兵人材が8万8000人まで増える可能性があるという話を聞いた」とし「北朝鮮軍を船舶や航空機で運ぶ基地が4カ所ある」と主張した。

- 韓国中央日報の記事
- 10/25 ロシア領に侵攻しているウクライナ軍と北朝鮮軍が交戦
- 北朝鮮軍は1人を残し全員戦死
- 生き残った1人はブリヤート人の証明書を所持
- リトアニアのNGOが報道
- 正確な人数等不明点が多い
- 他の報道では取り上げられず
- ウクライナ側は23日に北朝鮮軍の存在を確認したとしている
- 最大8.8万人を派遣か？



▲ロシアのBTR82装甲車3両が、兵士たちを降ろして撤収する様子。
／X（旧ツイッター）

米紙「ロシアに派遣された北朝鮮軍、初のウクライナとの交戦で『相当数』の死亡」

ロシアに派遣されている北朝鮮軍が、ウクライナ軍との初の交戦で相当数の犠牲者を出したと米紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）が5日（現地時間）、米国の関係者とウクライナ高官の話として報じた。二人とも正確な交戦の日時には触れなかったものの「北朝鮮軍がロシア側で参戦し、ロシア・クルスク州地域のかなりの部分を占領しているウクライナ軍と初めて衝突した」と発言した。特に米国政府の関係者は、北朝鮮軍とウクライナ軍の初の交戦で北朝鮮兵力の「相当数」が死亡したと説明した。ウクライナの高官は死傷者数には触れなかったものの、北朝鮮軍がロシアの第810独立親衛海軍歩兵旅団と共に交戦に参加したと話した。この高官は「交戦は限定的だった」とした上で「ウクライナ戦線の弱点を探る目的だった可能性がある」との見方を示した。また「残りの兵力のほとんどが今後数日のうちに戦闘に投入される可能性がある」として「北朝鮮軍は二つの部隊に分かれた。攻撃部隊と、ウクライナ軍から奪還した（クルスク州）の領土を防衛する支援部隊だ」と分析した。今年8月にクルスク州に進撃したウクライナは、この地域の約647平方キロメートルを占領している。北朝鮮軍の大部分はまだ本格的な戦闘には投入されていないが、西側諸国やウクライナ側は北朝鮮軍の派兵を巡り「今後戦争が拡大するかどうか、戦争開始以来の最大の岐路」だとして警戒している。

- 前の記事の信ぴょう性は低いですが、この記事は正しいか
- ロシアの兵員輸送車が北朝鮮兵を降ろして撤退する姿
- 北朝鮮兵が右往左往する姿
- ウクライナのドローン兵器などで戦闘未経験の北朝鮮兵を攻撃
- 死亡者が多数発生した

今回の派兵で起きる問題

- 実戦でロシア軍と北朝鮮軍の連携は上手くいくのか
- 実戦経験の少なさが死傷率を上げてしまう
- 死傷したという情報が本国に送られ拡散すると問題
- 北朝鮮側は派遣した兵士の家族を隔離したり派遣した事実を伝えていないのではと考えられる
- もし事実が報道されると金正恩に対する不信感が高まる恐れがある > 国内の統制が利かなくなる
- 兵士に支払われた給料も問題になるかも
- 金正恩にとっては大きな賭け

今回の派兵でお互いに得られるもの

- ロシア側
- 今まで不足していた武器弾薬を潤沢に得られる
- 同様に不足していた兵士を戦場に送れるので作戦が立てやすくなる
- 北朝鮮側
- 兵士に支払われる給料が外貨獲得につながる
- 実戦経験を積むことで韓国との有事に有利になる
- ロシアの様々な技術を提供してもらええる

韓国の退役軍人団体 北朝鮮によるロシア派兵を非難

【ソウル聯合ニュース】韓国の退役軍人らによる複数の団体が28日、ソウル都心で相次いで集会を開き、北朝鮮のロシア派兵を非難した。

退役軍人らによる親睦団体、大韓民国在郷軍人会の約150人はこの日、ロシア大使館前で集会を開き、ロシアが北朝鮮軍を銃弾の盾として利用し、その命の代価を金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）に支払っているなどと非難した。またこのような行為は韓国とロシアが国交正常化以来約34年にわたり築いてきた友好関係を破壊する極めて非常識なものであり、世界戦争を引き起こす恐れがあると指摘した。そのうえで、「ロシアは事態の深刻性を自覚し、北の軍の派兵を直ちに中止して地域内の平和はもちろん地球の平和定着に積極的に乗り出さなければならない」と促した。

大韓民国在郷軍人会のシン・サンテ会長は「北が中国を信じて朝鮮戦争を起こしたように、ロシアの支援を信じて再び軽挙妄動する可能性がある」とし、ロシア派兵は他の挑発よりも朝鮮半島の安全保障情勢を根本的に変える衝撃的な事件などと懸念を示した。同団体は記者会見後、このような内容を盛り込んだ抗議の書簡をロシア大使館に伝えた。またソウル市内で集会を開き、「無謀な派兵を直ちに中止し、兵力を直ちに撤収せよ」と北朝鮮に促した。

- 韓国の退役軍人団体が北朝鮮軍のロシア派兵を非難
- ロシアが北朝鮮軍を銃弾の盾としている
- その代価を金正恩に支払う行為は辞めて欲しい
- 韓口関係を悪化させる非常識な行為
- 半島の安全保障が揺らぐ可能性を指摘

中国は北朝鮮の動きに困惑

- 北朝鮮の後ろ盾を自認していた中国
- 金正恩がプーチン大統領と接近＞包括的パートナーシップ
- 中国は北朝鮮の核開発には否定的
- もし核開発が進んで核兵器を持つようになるのは困る
- これに対抗して韓国や周辺国が核武装することに
- 実際に韓国でも日本でも核武装が話題になっている
- 中国は北朝鮮への圧力を高めている
- ＞食糧援助をしない　＞毎年100万tの食糧が不足
- ロシアから兵士の給与が入ると歯止めが利かない

イスラエルは攻撃を止めない、

イスラエル、「ヒズボラ資金源」金融機関を空爆

…「武装隊員は給料ももらえない」

イスラエルがレバノンの武装組織ヒズボラの資金管理を行っていたとみられる金融機関に空爆を加えた。特に現金保管所などを集中的に攻撃してヒズボラが隊員に給料を支給できない状況に陥っているとの報道も出てきた。

現地メディア「タイムズ・オブ・イスラエル」などは、イスラエルが20日（現地時間）、ヒズボラに関連した融資機関「アルカード・アルハッサン」支部3カ所を空爆したと伝えた。これに関連してイスラエル高位情報当局者は「ボイス・オブ・アメリカ（VOA）」に対して「（イスラエルの空爆は）ヒズボラが終戦後に再建できる経済能力を狙った攻撃」と説明した。アラビア語で「慈悲深い融資」を意味するアルカード・アルハッサンは、名目上、イスラム法に伴う無利子の小額融資ために1983年に設立された非営利機関だ。しかしイスラエル側はこの機関がヒズボラの偽装団体で、銀行業として登録しないまま融資を通じて富を築いてきたとみている。

西側はアルカード・アルハッサンをヒズボラの資金源と認識し、いち早く制裁に入った。マネーロンダリングなどに関与した容疑で2007年・2016年・2021年にわたり、アルカード・アルハッサンやその関係者が数回米国の制裁リストに入った。2021年制裁当時、米国はアルカード・アルハッサンが5億ドル（約754億円）を保有していると発表した。

- 現在イスラエルは毎日レバノンを空爆している
- ヒズボラの軍中樞を担う人物を殺害する
- ヒズボラの資金源を断つ
- アルカード・アルハッサンという組織
- 地下に金庫がある
- 450億ドルの現金・金が所蔵されているという

ガザの成長、戦闘で69年分の後退か 占領下での復興には350年かかると 国連報告

(CNN) 国連開発計画 (UNDP) は22日、パレスチナ自治区ガザ地区での戦闘で、同地区の成長は69年前のレベルに後退する恐れがあるとの見方を示した。

UNDPは新たな報告書の中で、ガザ地区の平均余命や教育、所得、生活水準などの指標が、1955年のレベルまで下がると予想。

今後のパレスチナ経済について、制限を解除して回復を促進し、開発投資を進めなければ、人道支援だけを頼りに戦前の水準を回復し、前進することは不可能かもしれないと指摘した。

さらに、ガザ地区では目下の被害や多大な人命損失に加え、パレスチナ人の将来を何世代にもわたって脅かす深刻な開発危機が起きていると主張した。

中東訪問中のブリンケン米国務長官は、「パレスチナ人が生活を建て直し、イスラム組織ハマスからの圧政から逃れて願いをかなえられる新たな進路」を描く必要があると呼び掛けている。

報告書によると、パレスチナ自治区全体で今年、貧困に苦しむ人は新たに260万人増加し、400万人を超えた。自治区の貧困率は74.3%に達している。

- ガザ地区の9割が破壊されたという状況
- 貧困者は自治区全体で400万人を超える
- 貧困率は74.3%
- UNDPは生活水準が1955年レベルに後退と予想
- 教育の崩壊は深刻
- 占領下で復興するには350年かかると予想



ヨルダン川西岸地区では路肩爆弾除去を理由に道路の舗装をはがしている。さらに周辺の住宅も破壊している

ヨルダン川西岸地区の現状

- 国連ではパレスチナ自治区を独立国として140以上の国が承認をしている
- イスラエルはこれを認めず
- 約束された地を全て奪還するまで入植を続ける
- 入植者を守るために軍の前哨地を建設(196か所)
- 国際法でもイスラエルの国内法でも違法な行為
- 国連ではすぐに撤去し入植者も撤退することを決定
- イスラエルは完全に無視している
- アメリカの支援が大きい>ウクライナ支援との違い

UNRWA禁止法、全理事国が懸念 イスラエルは反論—国連安保理

【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会は29日、パレスチナ情勢を巡る定例の公開会合を開いた。イスラエル国会が28日に国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の活動を禁止する法案を可決したことについて、日米を含む全理事国が懸念を表明。「国際法違反だ」と非難し、撤回を求める声も上がった。

これに対しイスラエルのダノン国連大使は、UNRWAとイスラム組織ハマスのつながりを指摘し、「UNRWAは人道支援団体を装うテロ組織だ」と反論。90日後に控える施行の正当性を主張した。

トーマスグリーンフィールド米国連大使は、UNRWAとハマスの関係を検証する新たな仕組みの創設をグテレス国連事務総長に求める一方で、「現時点でUNRWAに代わる機関はない」と懸念を表明。ウッドワード英国連大使は、ハマスとの関連は「十分に調査された」として、活動を禁じる「正当な理由はない」と強調した。

山崎和之国連大使は、UNRWA改革は必要だとした上で「国連加盟国にはこれ以上の人道的悲劇を阻止する責任がある」と述べ、イスラエルに再考を促した。

ドゥジャリク事務総長報道官は29日の定例会見で、グテレス氏がイスラエルのネタニヤフ首相に法案可決への懸念を伝える書簡を送付したと明らかにした。

- イスラエル国会はUNRWA禁止法を制定
- 3か月後に発効
- UNRWAはハマスの隠れ蓑
- 支援物資を送る機関なのでこの活動がなくなると人道危機がさらに高まる
- 国連は懸念を示す
- UNRWAとハマスの関係を無くすなどやり方ある

ガザ空中投下の支援物資、3歳児を直撃「こんな物のために子どもが死んだ」

パレスチナ自治区ガザ地区中部で、空中から投下された支援物資に当たって3歳の男の子が死亡したと家族が訴えている。

「私たちがここに座って朝食を食べていた時に、飛行機が支援物資を投下した。それを見て、私たちのテントにあまりに近かったので恐怖を感じた」。ガザ南部ハンユニスでサミ・アイヤドさんはCNNにそう語った。

アイヤドさんと孫のサミ君は近くの仮設テントに逃げ込もうとしたが、落ちてきた支援物資のコンテナがサミ君を直撃した。即死だった。

「彼らはパラシュートで支援物資を投下して、その物資が私たちの孫を殺した。何のために？ 支援などいらない。息子は逝ってしまった」。父のマフムード・アイヤドさんは憤る。

テントの中にいたサミ君のおばといとこも、投下された支援物資のために負傷した。いとこの女性は顔にけがを負い、おばは足を骨折した。

サミ君のおじのモハメドさんは、支援物資の荷物を開封すると、中身を取り出してCNN記者に突き付けた。「こんな物のために私たちの子どもが死んだ。マメだと！ これが私たちの尊厳か？ パック入りの紅茶が？ パック入りの砂糖が？」

- ガザで投下された支援物資に当たって死亡事故
- 3歳の男の子が圧死
- イスラエルの侵攻によって陸路からの支援が困難
- 空からの支援に頼る
- パラシュート投下はピンポイントでは行えず海やテントに落ちることも多い
- 支援に向かないものも投下されている

The New Middle East



ネタニヤフ首相の考え

- この写真は新しい中東について説明をしているもの
- 侵攻直後はガザなどはイスラエルの保護下で安全を保障するといっていた
- 途中からパレスチナ難民はシナイ半島に移動させてそこに居住地を作れば良いと言う



- イスラエルは全てをユダヤ人の土地にすること
- シナイ半島はエジプト領 > エジプトはこの申し出を認めず